［標準様式例７－３］

随意契約結果及び契約の内容

業　務　の　名　称	山形管内交通安全事業整備効果調査検討業務
業　務　概　要	・管内事故データの整理・分析　１式 ・交通安全事業の整備効果分析　１式 ・交通安全対策メニューの検討　１式 ・交通実態調査　１式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官東北地方整備局 山形河川国道事務所長　橋本　裕樹 山形県山形市成沢西四丁目３－５５
契　約　年　月　日	令和5年4月13日
契　約　業　者　名	（株）建設技術研究所　山形事務所
契約業者の住所	山形市本町１－４－２７
契　約　金　額	29,678,000円（税込み）
予　定　価　格	29,678,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙契約理由書のとおり
業　務　場　所	山形河川国道事務所　管内
業　種　区　分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間（自）	令和5年4月14日
履行期間（至）	令和6年3月22日
備　考	入札情報サービス（PPI）（http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx)にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

契　約　理　由　書

業　　務　　名：　山形管内交通安全事業整備効果調査検討業務

契約の相手方：　株式会社建設技術研究所

住所：山形県山形市本町１－４－２７

電話：023―615―1785

契　約　理　由：

本業務は、山形河川国道事務所管内において、交通事故データの整理・分析・対策検討及び交通安全事業の整備効果の調査・検討を行うものである。

本業務の履行に当たっては、管内の交通安全事業の整備効果及び、第５次社会資本整備重点計画において登録された事故危険箇所の交通事故データや交通特性を考慮した分析と対策メニューの立案、整備効果を分析検討するための幅広い提案能力を持つ等、高度な知識と豊かな経験が必要不可欠であることから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式にて技術提案を求めたところである。

上記企業は、参加表明があった他者に比べ、画像解析を用いて危険挙動の実態を定量的に把握するとともに、アンケート等からの利用者の実感とを組み合わせて、利用者の共感性を高める整備効果の分析検討などに着眼点をおくなど、評価テーマ等に対して優れた提案を行っていることから、山形河川国道事務所建設コンサルタント選定委員会において、特定されたものである。

以上から、会計法第29条の3第4項並びに予決令第102条の4第3号の規定に基づき、上記企業と契約を締結するものである。